

令和 6 年 度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監 査 報 告 第 5 号

令和 7 年 8 月 1 2 日

御 所 市 長 山 田 秀 士 様

御 所 市 監 査 委 員

和 田 正 吾

生 川 真 也

令和 6 年度御所市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度御所市
公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	109
第2. 審査期間	-----	109
第3. 審査方法	-----	109
第4. 審査結果	-----	109

水 道 事 業 会 計

《1. 予算執行状況について》	-----	110
(1) 収益的収入及び支出について	-----	110
(2) 資本的収入及び支出について	-----	113
《2. 経営状況について》	-----	116
(1) 経営成績について	-----	116
(2) 業務実績について	-----	117
(3) 水道料金の収納状況について	-----	117
《3. 財政状態について》	-----	119
(1) 資産について	-----	119
(2) 負債及び資本について	-----	121
(3) キャッシュフロー計算書	-----	123
《4. 原価分析について》	-----	124
《5. 経営・営業分析について》	-----	125
(1) 経営分析について	-----	125
(2) 営業分析について	-----	127
《6. むすび》	-----	129
参考資料（別表1～11）	-----	131～146

下 水 道 事 業 会 計

《 1. 予算執行状況について》	-----	1 4 7
(1) 収益的収入及び支出について	-----	1 4 7
(2) 資本的収入及び支出について	-----	1 4 9
《 2. 経営状況について》	-----	1 5 1
(1) 経営成績について	-----	1 5 1
(2) 業務実績について	-----	1 5 1
(3) 下水道使用料の収納状況について	-----	1 5 2
《 3. 財政状態について》	-----	1 5 3
(1) 資産について	-----	1 5 3
(2) 負債及び資本について	-----	1 5 5
(3) キャッシュフロー計算書	-----	1 5 7
《 4. 経営分析について》	-----	1 5 8
《 5. むすび》	-----	1 6 0
参考資料（別表 1 ～ 1 1）	-----	1 6 2 ～ 1 7 7

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第 2 位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 6 年度御所市公営企業会計決算審査意見書

第 1. 審査対象 令和 6 年度 御所市水道事業会計決算
 令和 6 年度 御所市下水道事業会計決算

第 2. 審査期間 令和 7 年 6 月 2 6 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

第 3. 審査方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項により市長から提出された各事業会計の決算書及び附属書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第 4. 審査結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

水 道 事 業 会 計

《 １． 予算執行状況について 》

（１）収益的収入及び支出について（参考資料別表１参照）

収入では、予算額 820,986,000円に対し決算額 821,993,724円で、収入率は 100.1%となっている。また、消費税 55,474,743円を差引いた純収入額は 766,518,981円である。

支出では、予算額 923,701,000円に対し決算額 896,093,309円で、執行率は 97.0%となっている。また、消費税 42,744,773円から控除対象外消費税 652,310円を除いた 42,092,463円を差引いた純支出額は 854,000,846円である。

よって、純収入額から純支出額を差引いた令和 6 年度の収益的収支は 87,481,865円の純損失となっている。

過去 3 年間の収益的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分		収 入		支 出		差引金額
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
6 年 度	上 水 道	766,518,981	91.4	854,000,846	105.9	△ 87,481,865
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—
	計	766,518,981	91.4	854,000,846	105.9	△ 87,481,865
5 年 度	上 水 道	838,493,546	113.5	806,584,089	95.6	31,909,457
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—
	計	838,493,546	113.5	806,584,089	95.6	31,909,457
4 年 度	上 水 道	738,696,800	98.0	843,899,573	103.4	△ 105,202,773
	簡 易 水 道	—	皆減	—	皆減	—
	計	738,696,800	97.5	843,899,573	101.6	△ 105,202,773

（消費税を含まない）

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
上 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益		635,667,000	615,761,771	△ 19,905,229	96.9
	営 業 外 収 益		185,319,000	189,463,636	4,144,636	102.2
	特 別 利 益		0	16,768,317	16,768,317	—
	計		820,986,000	821,993,724	1,007,724	100.1
合 計			820,986,000	821,993,724	1,007,724	100.1

支 出	区 分		予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
上 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用		888,133,000	864,947,115	0	23,185,885	97.4
	営 業 外 費 用		32,568,000	30,963,424	0	1,604,576	95.1
	特 別 損 失		1,000,000	182,770	0	817,230	18.3
	計		921,701,000	896,093,309	0	25,607,691	97.2
予 備 費			2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計			923,701,000	896,093,309	0	27,607,691	97.0

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道事業収益

収入予算額 820,986,000円に対し決算額は 821,993,724円で、収入率は 100.1%となっている。また、消費税 55,474,743円を差引いた純収入額は 766,518,981円である。

前年度決算額 895,794,745円に比べ、73,801,021円の減少となっている。

これは、営業外収益で 48,592,851円増加したが、営業収益で 21,154,210円、特別利益で 101,239,662円それぞれ減少したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道事業費用

支出予算額 923,701,000円に対し決算額は 896,093,309円で、執行率は 97.0%である。

また、消費税 42,744,773円を差引いた純支出額は 853,348,536円である。

前年度決算額 847,182,009円に比べ、48,911,300円の増加となっている。

これは、営業費用で 46,168,210円、営業外費用で 2,845,945円それぞれ増加したが、特別損失で 102,855円減少したことが要因である。

②予備費

支出予算額 2,000,000円に対し他の科目への充用はなかった。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入では、予算額 346,151,000円に対し決算額は 367,073,526円（消費税 0円）で、収入率は 106.0%となっている。

また、支出では、予算額 557,139,000円に対し決算額は 460,745,876円（消費税 25,605,104円）で、執行率は 82.7%となっている。

よって、収支を差引いた令和6年度の資本的収支は 93,672,350円の収入不足となった。

この不足額は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,382,280円、過年度分損益勘定留保資金 70,800,480円及び当年度分損益勘定留保資金 9,489,590円で補填している。

なお、令和4年度から簡易水道事業はなく、上水道事業だけとなっている。

過去3年間の資本的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

資 本 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分		収 入		支 出		差引金額
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
6 年 度	上 水 道	367,073,526	98.8	460,745,876	96.1	△ 93,672,350
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—
	計	367,073,526	98.8	460,745,876	96.1	△ 93,672,350
5 年 度	上 水 道	371,643,511	113.0	479,387,259	102.4	△ 107,743,748
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—
	計	371,643,511	113.0	479,387,259	102.4	△ 107,743,748
4 年 度	上 水 道	328,930,694	195.8	468,010,437	135.0	△ 139,079,743
	簡 易 水 道	—	皆減	—	皆減	—
	計	328,930,694	164.5	468,010,437	125.5	△ 139,079,743

（消費税含む）

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	上水道資本的収入					
	企 業 債		208,300,000	208,300,000	0	100.0
	負 担 金		54,092,000	84,904,800	30,812,800	157.0
	固定資産売却代		0	0	0	—
	補 助 金		83,759,000	73,868,726	△ 9,890,274	88.2
	計		346,151,000	367,073,526	20,922,526	106.0
	合 計		346,151,000	367,073,526	20,922,526	106.0

支 出	区 分		予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	上水道資本的支出						
	建設改良費		287,835,000	223,600,684	0	64,234,316	77.7
	配水施設費		106,040,000	75,881,300	0	30,158,700	71.6
	企業債償還金		161,264,000	161,263,892	0	108	99.9
	その他資本支出		0	0	0	0	0.0
	計		555,139,000	460,745,876	0	94,393,124	83.0
	予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
	合 計		557,139,000	460,745,876	0	96,393,124	82.7

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道資本的収入

収入予算額 346,151,000円に対し決算額は 367,073,526円(消費税 0円)で、収入率は106.0%となっている。

前年度決算額 371,643,511円(消費税 8,651円)に比べ、4,569,985円の減少(消費税は8,651円の減少)となっている。

これは、負担金 27,844,500円増加したが、企業債 17,900,000円、補助金 14,419,328円それぞれ減少したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道資本的支出

支出予算額 557,139,000円に対し決算額は 460,745,876円(消費税 25,605,104円)で、執行率は 82.7%となっている。

前年度決算額 479,387,259円(消費税 27,843,917円)に比べ、18,641,383円の減少(消費税は 2,238,813円の減少)となっている。

これは、企業償還金が 3,199,606円増加したが、建設改良費 20,549,589円、配水施設費 1,291,400円それぞれ減少したことが要因である。

②予備費

支出予算額 2,000,000円に対し他の科目への充用はなかった。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表 5、6、7、8、9 参照）

令和 6 年度の損益は、総収益 766,518,981 円に対し総費用 854,000,846 円となっており、差引すると 87,481,865 円の純損失となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 71,974,565 円(8.6%)と減少したが、総費用は 47,416,757 円(5.9%)の増加となり、差引すると損益で 119,391,322 円(374.2%)の減少となった。

(ア) 上水道事業について

当年度の損益は、事業収益 766,518,981 円に対し事業費用 854,000,846 円で、差引 87,481,865 円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益は 71,974,565 円(8.6%)減少し、事業費用は 47,416,757 円(5.9%)増加している。

事業収益の営業収益は 560,316,433 円で、その内訳は給水収益(水道料金) 530,127,234 円、受託工事収益(給水工事収入) 301,139 円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 29,888,060 円となっている。

営業外収益は 189,434,231 円で、その内訳は受取利息(預金利息) 92,442 円、他会計補助金 53,387,593 円、雑収益(不用品売却代、その他雑収入) 4,453,794 円、長期前受金戻入額 131,500,402 円となっている。

特別利益は 16,768,317 円で、その内訳は、その他特別利益 16,768,317 円 となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 822,218,952 円で、その内訳は原水及び浄水費 344,486,512 円、配水及び給水費 51,039,299 円、総係費 138,087,532 円、減価償却費 285,998,917 円、資産減耗費 2,606,692 円となっている。

営業外費用は、31,615,734 円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 27,963,455 円、その他雑支出 3,652,279 円となっている。

特別損失は 166,160 円で、その内訳は過年度損益修正損 166,160 円となっている。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

年間総配水量は 3,079,172 m^3 で、前年度に比べ 21,306 m^3 減少している。また、上水道の一日平均配水量は 8,436 m^3 で、前年度に比べ 35 m^3 の減少となっている。

給水人口は 21,566人で前年度に比べ、458人の減少となっている。総人口 23,000人に対する普及率は 93.8%で、0.2%の上昇となっている。また給水戸数は 11,483戸で、前年度に比べ 16戸の増加となっている。

年間総給水量は 2,463,252 m^3 で前年度に比べ 12,344 m^3 の減少となっており、有収率は 80.00%で前年度に比べ 0.15%上昇している。

県営水道の年間受水量は 2,470,119 m^3 で前年度に比べ 34,827 m^3 (1.4%)増加している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 80.2%で前年度より 1.7%上昇している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 659,722,693円(現年度 582,918,690円、過年度 76,804,003円)で前年度に比べ 1,940,585円(0.3%)の減少となっている。

収入額は 607,336,294円(現年度 543,739,780円、過年度 63,596,514円)、収入率 92.05%(現年度 93.27%、過年度 82.80%)で、前年度に比べ 25,742,164円(4.4%)増加している。なお、収入率も 4.16%上昇している。

また、収入未済額は 52,386,399円で、前年度に比べ 24,600,374円(32.0%)減少している。

水道料金の未納対策では、督促状の発送 4,990件(前年度 4,662件)、給水停止を前提とした催告状の発送 332件(前年度 308件)、給水停止処分通知書の発送 241件(前年度 207件)、給水停止執行日通知書の発送 145件(前年度 123件)、給水停止執行は 57件(前年度 41件)となっている。また、過年度分及び転出者の未収金回収については、弁護士へ業務委託を行っており、当年度の回収金額は 10人、76,379円であった。引き続き、未納入者への対策を行い、収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

一方、当年度の不納欠損はなかった。

不納欠損処理は、帳簿上債権として計上されなくなるという会計上の処理でしかなく、法律上は債権として存在しているので、公営企業における財政状態の適正な把握のため、価値のない不良債権をそのまま債権とせずに管理の対象から外すための手続きが必要である。また、水道料金は私債権のため、時効援用の申し出がない限り時効処分による債権消滅ができないことから、債権を消滅させる場合は条例で債権放棄ができるように定めるか、議会の議決を得て債権放棄の手続きを行うか、地方自治法施行令第１７１条の７の規定により債権の免除をするかのいずれかが必要である。一方で、下水道使用料の時効と同じ５年の滞納をもって回収不能な水道料金未収金を減額し、貸倒引当金繰入額に算入しているので、簿外資産として管理するため、これまで適切に債権を整理するよう指摘しており、早期の整理を望むものである。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、％)

区 分			調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年 度	現 年 度	上 水 道	582,918,690	543,739,780	0	39,178,910	93.27
		計	582,918,690	543,739,780	0	39,178,910	93.27
	過 年 度	上 水 道	76,804,003	63,596,514	0	13,207,489	82.80
		計	76,804,003	63,596,514	0	13,207,489	82.80
	合 計		659,722,693	607,336,294	0	52,386,399	92.05
令和 5 年 度	現 年 度	上 水 道	600,885,445	538,377,515	2,390	62,505,540	89.59
		計	600,885,445	538,377,515	2,390	62,505,540	89.59
	過 年 度	上 水 道	60,777,833	43,216,615	3,079,985	14,481,233	71.10
		計	60,777,833	43,216,615	3,079,985	14,481,233	71.10
	合 計		661,663,278	581,594,130	3,082,375	76,986,773	87.89

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の３月分 48,619,765円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

令和6年度における資産の合計は 7,034,096,849円で、その内訳は

資 産 合 計	7,034,096,849 円
内訳 固定資産	6,630,285,348 円
流動資産	403,811,501 円

となっており、前年度に比べ 13,441,376円(0.2%)の減少となっている。

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 6,630,285,348円であって、前年度に比べ 12,122,037円(0.2%)の減少である。

これは土地を除く、構築物で 19,884,043円増加したが、建物で 7,361,542円、機械及び装置で 24,384,043円、車両運搬具で234,252円、工具器具及び備品で 26,243円それぞれ減少となったことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出(修繕費)と資本的支出(建設改良費)との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準要領を作成され、令和元年度より運用を開始されたとの事であるので、要領に則り処理を行われたい。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 403,811,501円で、前年度に比べ 1,319,339円(0.3%)の減少である。

これはその他流動資産で同額だったが、現金預金で 6,079,695円、営業外未収金 289,944円、その他未収金 313,500円、貯蔵品で 14,161,625円、それぞれ増加したが、貸倒引当金で1,000,000円、未収金で 20,684,359円、前払金で 876,300円それぞれ減少したことが要因である。

当年度の営業未収金は 93,945,104円で、その内訳は水道料金の収入未済額 52,534,844円、受託工事収入 20,310円、その他営業未収金 41,389,950円であり、前年度に比べ 20,287,803円(17.8%)減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度増減率
営 業 未 収 金	水道料金				
	上 水 道	52,534,844	76,986,773	△ 24,451,929	△ 31.76
	計	52,534,844	76,986,773	△ 24,451,929	△ 31.76
	受託工事収入				
	上 水 道	20,310	0	20,310	皆増
	計	20,310	0	20,310	皆増
その他営業未収金		41,389,950	37,246,134	4,143,816	11.13
計		93,945,104	114,232,907	△ 20,287,803	△ 17.76
営業外未収金		289,944	0	289,944	皆増
そ の 他 未 収 金		313,500	0	313,500	皆増
小 計		94,548,548	114,232,907	△ 19,684,359	△ 17.23
貸 倒 引 当 金		△ 2,042,291	△ 1,042,291	△ 1,000,000	95.94
差 引		92,506,257	113,190,616	△ 20,684,359	△ 18.27

(消費税を含まない)

貯蔵品については、当年度末残高が 24,382,278円で、前年度に比べ 14,161,625円増加している。これは貯蔵品の取り扱いを改めたことによる棚卸が増加したことが要因である。

また、当年度の棚卸資産の購入限度額は 9,700,000円で、貯蔵品の購入はなかった。

入出庫の状況は、当期購入高は 0円、当期払出高は 0円、帳簿残高と実地棚卸高の差の棚卸資産減耗費は 2,606,692円であった。

貯蔵品においては、棚卸により適正に在庫を確認され、適切な管理に努められたい。

貯 蔵 品 出 納 状 況 表

(単位：円)

項目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	特別利益	当期末現在高
原材料	10,220,653	0	0	10,220,653	24,382,278	2,606,692	16,768,317	24,382,278
消耗品	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10,220,653	0	0	10,220,653	24,382,278	2,606,692	16,768,317	24,382,278

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

令和6年度における負債及び資本の合計は 7,034,096,849円で、その内訳は

負債合計	5,225,832,691 円
内訳 固定負債	2,011,427,076 円
流動負債	296,653,274 円
繰延収益	2,917,752,341 円
資本合計	1,808,264,158 円
内訳 資本金	1,498,762,158 円
剰余金	309,502,000 円

となっており、前年度に比べ 13,441,376円(0.2%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

当年度末における現在高は 2,011,427,076円で、前年度に比べ 42,594,911円(2.2%)増加している。

これは企業債で 42,604,911円増加したが、その他固定負債で 10,000円減少したことが要因である。なお、借入金の現在高は 2,176,982,165円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	対前年度末増減額
2,129,946,057	208,300,000	161,263,892	2,176,982,165	47,036,108

(イ) 流動負債

当年度末の現在高は 296,653,274円で、前年度に比べ 16,361,474円(5.8%)減少している。

これは企業債で 4,431,197円、未払金で 19,835,730円、引当金で 532,016円それぞれ増加したが、前受金で 194,000円、預り金で 380,189円、その他流動負債で 7,863,280円(皆減)それぞれ減少したことが要因である。

(ウ) 繰延収益

当年度末の現在高は 2,917,752,341円で、前年度に比べ 15,084,104円(0.5%)増加している。

これは長期前受金 6,239,991,568円から長期前受金収益化累計額 3,322,239,227円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

当年度末の現在高は 1,498,762,158円で、前年度と同じである。

(オ) 剰余金

当年度末の剰余金は 309,502,000円で、その内訳は利益剰余金 309,502,000円となっている。

利益剰余金は当年度末処分利益剰余金 309,502,000円(当年度純損失 87,481,865円、前年度繰越利益剰余金 396,983,865円)となっている。

また、前年度に比べ 87,481,865円減少しているが、当年度の決算で 87,481,865円の純損失となったことが要因である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 87,481,865	31,909,457	△ 119,391,322
減価償却費	285,998,917	277,292,397	8,706,520
引当金の増減額（△は減少）	1,532,016	△ 135,391,460	136,923,476
長期前受金戻入額	△ 131,500,402	△ 129,167,550	△ 2,332,852
受取利息及び受取配当金	△ 92,442	△ 1,917	△ 90,525
支払利息	27,963,455	27,683,379	280,076
固定資産除却損	—	—	—
固定資産売却益	0	△ 133,494	133,494
未収金の増減額（△は増加）	19,684,359	30,236,438	△ 10,552,079
未払金の増減額（△は減少）	19,835,730	7,582,417	12,253,313
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 14,161,625	280,891	△ 14,442,516
前払金の増減額（△は増加）	876,300	5,436,480	△ 4,560,180
前受金の増減額（△は減少）	△ 194,000	110,000	△ 304,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 380,189	394,141	△ 774,330
その他流動資産増減額（△は増加）	0	△ 113,390	113,390
その他流動負債増減額（△は減少）	△ 7,863,280	△ 2,637,095	△ 5,226,185
その他固定負債増減額（△は減少）	△ 10,000	—	△ 10,000
小計	114,206,974	113,480,694	726,280
利息及び配当金の受取額	92,442	1,917	90,525
利息の支払額	△ 27,963,455	△ 27,683,379	△ 280,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,335,961	85,799,232	536,729
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	220,000	△ 220,000
有形固定資産の取得による支出	△ 273,876,880	△ 293,479,056	19,602,176
国庫補助金等による収入	92,550,155	82,231,182	10,318,973
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,034,351	52,074,709	1,959,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,292,374	△ 158,953,165	31,660,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	208,300,000	226,200,000	△ 17,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 161,263,892	△ 158,064,286	△ 3,199,606
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,036,108	68,135,714	△ 21,099,606
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	6,079,695	△ 5,018,219	11,097,914
資金期首残高	280,435,371	285,453,590	△ 5,018,219
資金期末残高	286,515,066	280,435,371	6,079,695

《 4. 原価分析について 》

令和6年度における水道水の原価を各要素別に算出した結果は、次のとおりである。

有収水量1㎥当りの給水原価(販売原価)は 293円24銭で、前年度より 19円71銭の増加となっている。これは、主に有収水量が増加したことが要因である。

一方、有収水量1㎥当りの供給単価(販売価格)は 215円21銭で、前年度より 5円48銭の減少となっている。これは、受託工事収益が減少したことが要因である。

よって、販売損益は 78円03銭の損失であるが、前年度より 25円19銭の損失増となった。

原 価 分 析 比 較 表

(1㎥当り)

区 分	令和6年度		前年度対比		令和5年度	令和4年度	分 析 方 法 (算 式)
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円	
給水原価	上水	722,334,284	293.24	19.71	107.2	273.53	284.87
	簡水	—	—	—	—	—	—
	計	722,334,284	293.24	19.71	107.2	273.53	284.87
供給単価	上水	530,127,234	215.21	△ 5.48	97.5	220.69	180.72
	簡水	—	—	—	—	—	—
	計	530,127,234	215.21	△ 5.48	97.5	220.69	180.72

(営業費用＋営業外費用－
受託給水工事費－材料売
却原価－不用品売却原価
－長期前受金戻入)
有収水量

給水収益
有収水量

販 売 損 益 比 較 表

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
販売価格 (供給単価)	上水道	215.21	220.69	180.72
	簡易水道	—	—	—
	計	215.21	220.69	180.72
販売原価 (給水原価)	上水道	293.24	273.53	284.87
	簡易水道	—	—	—
	計	293.24	273.53	284.87
販売損益	上水道	△ 78.03	△ 52.84	△ 104.15
	簡易水道	—	—	—
	計	△ 78.03	△ 52.84	△ 104.15

<< 5. 経営・営業分析について >>

令和6年度の主な経営・営業状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

(1) 経営分析について

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率（％）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
令和6年度	令和5年度		
68.11	74.39		
		収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
総資本回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$	
令和6年度	令和5年度		
0.080	0.082		
		総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。	
固定資産回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$	
令和6年度	令和5年度		
0.084	0.087		
		固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
未収金回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}} \quad \text{※貸倒引当金は除く}$	
令和6年度	令和5年度		
5.365	4.473		
		営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
総資本利益率（％）		$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$	
令和6年度	令和5年度		
△ 1.242	0.452		
		経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。	

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率（％）		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度		
4. 32	4. 19	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	
流動比率（％）		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度		
136. 12	144. 54	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100％以上であることが必要であり、100％を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
当座比率（％）		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度		
128. 45	140. 81	流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。	
自己資本構成比率（％）		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度		
67. 19	68. 09	総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
固定比率（％）		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度		
140. 29	138. 43	自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100％以下が良好とされている。 なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100％を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100％以下でなくてもよい。	

※算式変更により再計算

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式
負荷率 (%)			$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい
令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)	
86.98	86.71	85.73	
施設利用率 (%)			$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい
令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)	
74.33	74.63	58.73	
最大稼働率 (%)			$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を超している
令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)	
85.45	86.07	68.51	
固定資産使用効率 (1 万円当りm ³)			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい
令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)	
4.64	4.67	5.70	
職員 1 人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)	
1,961	2,002	2,941	
職員 1 人当り給水量 (m ³)			$\frac{\text{給水量 (有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)	
232,249	233,409	309,432	
職員 1 人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる
令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)	
50,938	52,694	69,145	

分析項目及び数値			計 算 式
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	
59.22	55.82	45.3	
有収水量 1 m ³ 当り職員給与費 (円・銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$
令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	
38.59	32.89	19.97	
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	
18.6	15.46	9.25	
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	
11.99	10.86	7.69	
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$
令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	
13.16	12.02	8.65	

《 6. む す び 》

令和6年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、老朽管を更新するための配水管布設替工事が茅原、檜原、柏原、櫛羅、東持田等で実施された。また、市内各所において水道施設の修繕工事が実施された。

業務状況については、給水人口は 21,566人で、前年度から 458人(2.1%)減少し、給水戸数は 11,483戸で、前年度から 16戸(0.1%)増加している。有収水量は給水人口の減少や節水型機器の普及等に加え、簡易水道統合の影響から 2,463,252㎥となり、前年度から 12,344㎥(0.5%)減少している。また、有収率 80.00%で前年度比較で 0.15上昇しているが、漏水調査等により有収率の向上に努められたい。

経営収支状況については、まず収益的収支では、収益総額は 766,518,981円で、前年度から 71,974,565円(8.6%)減少している。これは、一般会計繰入金を収入したこと、特別利益として貯蔵品の取り扱いを改めたことによる棚卸増になったことが要因である。

一方、費用総額は 854,000,846円で、前年度から 47,416,657円(5.9%)増加している。これは主に、上水道事業の営業費用で県水受水費、職員給与費、減価償却費等が増加したことが要因である。これにより、当年度の収益的収支決算は 87,481,865円、前年度からは 119,391,322円(374.2%)の減少となった。なお、当年度純損失 87,481,865円、前年度繰越利益剰余金 396,983,865円を合わせた当年度末処分利益剰余金 309,502,000円は翌年度に繰り越される。

次に資本的収支では、収入総額 367,073,526円で、前年度から 4,569,985円(1.2%)減少している。これは主に、企業債による借入金が減少したことが要因である。一方、支出総額は 460,745,876円で、前年度から 18,641,383円(4.0%)減少している。これは主に、配水管布設替工事の配水施設費が減少したことが要因である。これにより、本年度の資本的収支決算は収入総額が支出総額に対して 93,672,350円の不足額を生じることとなったが、前年度からは 14,071,398円(13.1%)の減少となった。なお、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,382,280円、過年度分損益勘定留保資金 70,800,480円及び当年度分損益勘定留保資金 9,489,590円で補填している。

有収水量 1㎥当りの販売損益について、供給単価(販売価格) 215円21銭、給水原価(販売原価) 293円24銭で、差引 78円03銭の損失となり、前年度より 25円19銭の損失減となった。これは給水収益が増加したことが要因である。今後も収益改善に向けてより一層の改善を

図られたい。

水道料金の収納状況については、収入額は 607,336,294円で前年度から 25,742,164円(4.4%)増加しており、収入率は 92.05%で、前年度比較で 4.16%上昇している。収入未済額は 52,386,399円で、前年度より 24,600,374円(32.0%)の減少であった。督促状、催告状の発送、電話や戸別訪問などの未納対策に努力されたい。また、未収金の困難案件については弁護士に水道料金等未収金管理回収業務を委託しており、当年度は 10人、76,379円が回収されている。一方、不納欠損額は 0円で、前年度から 3,082,375円(皆減)減少している。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減を図られるとともに、不納欠損においては適切な処理に努められたい。

当年度の水道事業会計決算は、令和 5 年度は黒字となったが、再び赤字となり 87,481,865円の純損失となった。

水道事業においては、令和 7 年 4 月 1 日より御所市をはじめ全 26 の関係団体で構成された「奈良県広域水道企業団」が設立され、水道事業が統合され運営が始まっている。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

参 考 資 料

収 益 の 収 支 決 算 比 較 表

別 表 1

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	6 年度	5 年度
収 益 の 収 入	821, 993, 724	55, 474, 743	895, 794, 745	57, 301, 199	100. 0	100. 0
1. 上 水 道 事 業 収 益	821, 993, 724	55, 474, 743	895, 794, 745	57, 301, 199	100. 0	100. 0
営 業 収 益	615, 761, 771	55, 445, 338	636, 915, 981	57, 284, 803	74. 9	71. 1
営 業 外 収 益	189, 463, 636	29, 405	140, 870, 785	3, 047	23. 1	15. 7
特 別 利 益	16, 768, 317	0	118, 007, 979	13, 349	2. 0	13. 2
収 益 の 支 出	896, 093, 309	42, 744, 773	847, 182, 009	41, 032, 749	100. 0	100. 0
1. 上 水 道 事 業 費 用	896, 093, 309	42, 744, 773	847, 182, 009	41, 032, 749	100. 0	100. 0
営 業 費 用	864, 947, 115	42, 728, 163	818, 778, 905	41, 007, 194	96. 5	96. 6
営 業 外 費 用	30, 963, 424	0	28, 117, 479	0	3. 5	3. 3
特 別 損 失	182, 770	16, 610	285, 625	25, 555	0. 0	0. 1
2. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	6 年 度	5 年 度
資 本 的 収 入	367,073,526	0	371,643,511	8,651	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	367,073,526	0	371,643,511	8,651	100.0	100.0
企 業 債	208,300,000	0	226,200,000	0	56.8	60.8
負 担 金	84,904,800	0	57,060,300	0	23.1	15.3
固 定 資 産 売 却 代	0	0	95,157	8,651	—	0.1
補 助 金	73,868,726	0	88,288,054	0	20.1	23.8
資 本 的 支 出	460,745,876	25,605,104	479,387,259	27,843,917	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	460,745,876	25,605,104	479,387,259	27,843,917	100.0	100.0
建 設 改 良 費	223,600,684	18,706,804	244,150,273	20,828,217	48.5	50.9
配 水 施 設 費	75,881,300	6,898,300	77,172,700	7,015,700	16.5	16.1
企 業 債 償 還 金	161,263,892	0	158,064,286	0	35.0	33.0
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					6 年度	5 年度	
人 件 費	101,694,321	84,445,891	17,248,430	20.4	11.9	10.5	
1. 直接人件費	80,778,442	70,296,791	10,481,651	14.9	9.5	8.7	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	20,915,879	14,149,100	6,766,779	47.8	2.4	1.8	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	752,306,525	722,138,198	30,168,327	4.2	88.1	89.5	
1. 委 託 料	67,628,651	64,915,879	2,712,772	4.2	7.9	8.1	
2. 動 力 費	38,753,299	33,755,156	4,998,143	14.8	4.5	4.2	
3. 薬 品 費	2,339,016	1,834,658	504,358	27.5	0.3	0.2	
4. 修 繕 費	6,287,297	6,752,483	△ 465,186	△ 6.9	0.7	0.8	
5. 工 事 費	10,873,308	8,118,389	2,754,919	33.9	1.3	1.0	節の材料費、路面復旧費
6. 借入金利息	27,963,455	27,683,379	280,076	1.0	3.3	3.4	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	285,998,917	277,292,397	8,706,520	3.1	33.5	34.4	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	2,606,692	0	2,606,692	皆増	0.3	—	
9. そ の 他	309,855,890	301,785,857	8,070,033	2.7	36.3	37.4	上記以外の節の経費
合 計	854,000,846	806,584,089	47,416,757	5.9	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財 務 か ら み た 企 業 の 実 態 表

別 表 4

(単位：千円)

年度 項目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
営 業 収 益		560,316	579,631	487,338
営 業 費 用		822,219	777,772	807,557
差 引 収 益		△ 261,903	△ 198,141	△ 320,219
営 業 外 収 益		189,434	140,868	251,041
営 業 外 費 用		31,616	28,552	35,981
差 引 損 益		157,818	112,316	215,060
特 別 利 益		16,768	117,995	318
特 別 損 失		166	260	362
差 引 損 益		16,602	117,735	△ 44
単 年 度 損 益		△ 87,483	31,910	△ 105,203
累積損益	利 益 剰 余 金	309,502	396,984	183,243
	自 己 資 本 金	1,498,762 (0)	1,498,762 (0)	1,498,762 (0)
資 本 的 収 支		△ 93,672 (△25,605)	△ 107,744 (△27,835)	△ 139,080 (△26,711)
企 業 債 元 金 償 還 金		161,264	158,064	158,914
企 業 債 利 子		27,963	27,660	28,379
一 時 借 入 金 限 度 額		200,000	200,000	200,000
県 水 受 水 費		280,031	276,053	274,549
人 件 費		101,694	84,446	107,611
人 件 費 中 の 報 酬		0	0	0
物 件 費 そ の 他		752,307	722,138	736,289
給 水 人 口 (人)		21,566	22,024	22,474
総 配 水 量 (m ³ / 年)		3,079,172	3,100,478	3,130,671
県 水 受 水 量 (m ³ / 年)		2,470,119	2,435,292	2,423,437
職 員 数 (人)		16	16	15
備 考		簡易水道 0ヶ所 配 水 場 3ヶ所 浄 水 場 1ヶ所 水源深井戸 8ヶ所 配 水 池 9ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 集 水 場 2ヶ所 浄水能力 5,000トン／日 自己資本金欄の () 内は当年度増加分 資本的収支欄の () 内は消費税分		

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率	構成比率	
							6 年度	5 年度
上水道事業収益	営業収益	水 道 料 金	530, 127, 234	546, 327, 262	△ 16, 200, 028	△ 3. 0	69. 2	65. 2
		給水工事収入	301, 139	1, 049, 801	△ 748, 662	△ 71. 3	0. 0	0. 1
		手 数 料	13, 716, 260	14, 220, 315	△ 504, 055	△ 3. 5	1. 7	1. 6
		給 水 分 担 金	11, 675, 000	12, 569, 000	△ 894, 000	△ 7. 1	1. 5	1. 5
		他会計負担金	4, 496, 800	5, 464, 800	△ 968, 000	△ 17. 7	0. 6	0. 7
		計	560, 316, 433	579, 631, 178	△ 19, 314, 745	△ 3. 3	73. 0	69. 1
	営業外収益	預 金 利 息	92, 442	1, 917	90, 525	4722. 2	0. 0	0. 0
		他会計補助金	53, 387, 593	11, 081, 727	42, 305, 866	381. 8	7. 0	1. 3
		長期前受金戻入額	131, 500, 402	129, 167, 550	2, 332, 852	1. 8	17. 2	15. 4
		不用品売却代	0	0	0	－	－	－
		その他雑収入	4, 453, 794	616, 544	3, 837, 250	622. 4	0. 6	0. 1
		協 力 金	－	－	－	－	－	－
	計	189, 434, 231	140, 867, 738	48, 566, 493	34. 5	24. 8	16. 8	
	特別利益	固定資産売却益	0	133, 494	△ 133, 494	皆減	－	0. 0
		過年度損益修正益	0	0	0	－	－	－
		その他特別利益	16, 768, 317	117, 861, 136	△ 101, 092, 819	△ 85. 8	2. 2	14. 1
		計	16, 768, 317	117, 994, 630	△ 101, 226, 313	△ 85. 8	2. 2	14. 1
合 計			766, 518, 981	838, 493, 546	△ 71, 974, 565	△ 8. 6	100. 0	100. 0
収 益 合 計			766, 518, 981	838, 493, 546	△ 71, 974, 565	△ 8. 6	100. 0	100. 0

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率	構成比率	
							6 年度	5 年度
上水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	344, 486, 512	332, 741, 850	11, 744, 662	3. 5	40. 3	41. 3
		配水及び給水費	51, 039, 299	42, 400, 459	8, 638, 840	20. 4	6. 0	5. 3
		受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
		総 係 費	138, 087, 532	123, 537, 506	14, 550, 026	11. 8	16. 2	15. 3
		減 価 償 却 費	285, 998, 917	277, 292, 397	8, 706, 520	3. 1	33. 5	34. 4
		資 産 減 耗 費	2, 606, 692	0	2, 606, 692	皆増	0. 3	—
		その他営業費用	0	1, 799, 499	△ 1, 799, 499	皆減	—	0. 2
		計	822, 218, 952	777, 771, 711	44, 447, 241	5. 7	96. 3	96. 5
	営業外費用	支 払 利 子 及 び 企業債取扱諸費	27, 963, 455	27, 683, 379	280, 076	1. 0	3. 3	3. 4
		そ の 他 雑 支 出	3, 652, 279	868, 929	2, 783, 350	320. 3	0. 4	0. 1
		計	31, 615, 734	28, 552, 308	3, 063, 426	10. 7	3. 7	3. 5
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	166, 160	260, 070	△ 93, 910	△ 36. 1	0. 0	0. 0
		その他特別損失	0	0	0	—	—	—
		計	166, 160	260, 070	△ 93, 910	△ 36. 1	0. 0	0. 0
合 計			854, 000, 846	806, 584, 089	47, 416, 757	5. 9	100. 0	100. 0
費 用 合 計			854, 000, 846	806, 584, 089	47, 416, 757	5. 9	100. 0	100. 0

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

借						方	
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率			
				6年度	5年度		
営 業 費 用	822,218,952	777,771,711	44,447,241	107.3	92.8		
1. 上 水 道	822,218,952	777,771,711	44,447,241	107.3	92.8		
原水及び浄水費	344,486,512	332,741,850	11,744,662	45.0	39.7		
配水及び給水費	51,039,299	42,400,459	8,638,840	6.7	5.1		
受託給水工事費	0	0	0	—	—		
総 係 費	138,087,532	123,537,506	14,550,026	18.0	14.7		
減 価 償 却 費	285,998,917	277,292,397	8,706,520	37.3	33.1		
資 産 減 耗 費	2,606,692	0	2,606,692	0.3	—		
その他営業費用	0	1,799,499	△ 1,799,499	—	0.2		
営 業 外 費 用	31,615,734	28,552,308	3,063,426	4.1	3.4		
1. 上 水 道	31,615,734	28,552,308	3,063,426	4.1	3.4		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,963,455	27,683,379	280,076	3.6	3.3		
その他雑支出	3,652,279	868,929	2,783,350	0.5	0.1		
特 別 損 失	166,160	260,070	△ 93,910	0.0	0.0		
1. 上 水 道	166,160	260,070	△ 93,910	0.0	0.0		
固定資産売却損	0	0	0	—	—		
過年度損益修正損	166,160	260,070	△ 93,910	0.0	0.0		
その他特別損失	0	0	0	—	—		
小 計	854,000,846	806,584,089	47,416,757	111.4	96.2		
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	△ 87,481,865	31,909,457	△ 119,391,322	△ 11.4	3.8		
合 計	766,518,981	838,493,546	△ 71,974,565	100.0	100.0		

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

貸		方			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
				6年度	5年度
営 業 収 益	560,316,433	579,631,178	△ 19,314,745	73.1	69.1
1. 上 水 道	560,316,433	579,631,178	△ 19,314,745	73.1	69.1
給 水 収 益	530,127,234	546,327,262	△ 16,200,028	69.2	65.2
受託工事収益	301,139	1,049,801	△ 748,662	0.0	0.1
その他営業収益	29,888,060	32,254,115	△ 2,366,055	3.9	3.8
営 業 外 収 益	189,434,231	140,867,738	48,566,493	24.7	16.8
1. 上 水 道	189,434,231	140,867,738	48,566,493	24.7	16.8
受 取 利 息	92,442	1,917	90,525	0.0	0.0
他会計補助金	53,387,593	11,081,727	42,305,866	7.0	1.3
長期前受金戻入額	131,500,402	129,167,550	2,332,852	17.1	15.4
雑 収 益	4,453,794	616,544	3,837,250	0.6	0.1
特 別 利 益	16,768,317	117,994,630	△ 101,226,313	2.2	14.1
1. 上 水 道	16,768,317	117,994,630	△ 101,226,313	2.2	14.1
固定資産売却益	0	133,494	△ 133,494	—	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
その他特別利益	16,768,317	117,861,136	△ 101,092,819	2.2	14.1
合 計	766,518,981	838,493,546	△ 71,974,565	100.0	100.0

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	構成比率		令和 6 年度	令和 5 年度
				6 年度	5 年度		
1. 営 業 費 用	101,694,321	84,445,891	17,248,430	100.0	100.0	720,524,631	693,325,820
原水及び浄水費	22,466,009	21,077,797	1,388,212	22.1	25.0	322,020,503	311,664,053
配水及び給水費	22,615,432	18,305,427	4,310,005	22.2	21.6	28,423,867	24,095,032
受託給水工事費	0	0	0	—	—	0	0
総 係 費	56,612,880	45,062,667	11,550,213	55.7	53.4	81,474,652	78,474,839
減 価 償 却 費	0	0	0	—	—	285,998,917	277,292,397
資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—	2,606,692	0
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	1,799,499
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	31,615,734	28,552,308
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	27,963,455	27,683,379
その他雑支出	0	0	0	—	—	3,652,279	868,929
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	166,160	260,070
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—	166,160	260,070
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	101,694,321	84,445,891	17,248,430	100.0	100.0	752,306,525	722,138,198

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計				
比較増減	構成比率		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	構成比率	
	6 年度	5 年度				6 年度	5 年度
27, 198, 811	95. 8	96. 0	822, 218, 952	777, 771, 711	44, 447, 241	96. 3	96. 5
10, 356, 450	42. 9	43. 2	344, 486, 512	332, 741, 850	11, 744, 662	40. 3	41. 3
4, 328, 835	3. 8	3. 3	51, 039, 299	42, 400, 459	8, 638, 840	6. 0	5. 3
0	—	—	0	0	0	—	—
2, 999, 813	10. 8	10. 9	138, 087, 532	123, 537, 506	14, 550, 026	16. 2	15. 3
8, 706, 520	38. 0	38. 4	285, 998, 917	277, 292, 397	8, 706, 520	33. 5	34. 4
2, 606, 692	0. 3	—	2, 606, 692	0	2, 606, 692	0. 3	—
△ 1, 799, 499	—	0. 2	0	1, 799, 499	△ 1, 799, 499	—	0. 2
3, 063, 426	4. 2	3. 9	31, 615, 734	28, 552, 308	3, 063, 426	3. 7	3. 5
280, 076	3. 7	3. 8	27, 963, 455	27, 683, 379	280, 076	3. 3	3. 4
2, 783, 350	0. 5	0. 1	3, 652, 279	868, 929	2, 783, 350	0. 4	0. 1
△ 93, 910	0. 0	0. 1	166, 160	260, 070	△ 93, 910	0. 0	0. 0
0	—	—	0	0	0	—	—
△ 93, 910	0. 0	0. 1	166, 160	260, 070	△ 93, 910	0. 0	0. 0
0	—	—	0	0	0	—	—
30, 168, 327	100. 0	100. 0	854, 000, 846	806, 584, 089	47, 416, 757	100. 0	100. 0

営 業 費 用 節

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	構成比率	
				6 年度	5 年度
人 件 費	101, 694, 321	84, 445, 891	17, 248, 430	12. 0	10. 5
1. 直 接 人 件 費	80, 778, 442	70, 296, 791	10, 481, 651	9. 5	8. 7
給 料	48, 513, 900	45, 091, 425	3, 422, 475	5. 7	5. 6
職 員 手 当 等	32, 264, 542	25, 205, 366	7, 059, 176	3. 8	3. 1
2. 間 接 人 件 費	20, 915, 879	14, 149, 100	6, 766, 779	2. 5	1. 8
報 酬	1, 897, 872	0	1, 897, 872	0. 2	—
法 定 福 利 費	15, 883, 795	14, 117, 600	1, 766, 195	1. 9	1. 8
厚 生 費	33, 600	31, 500	2, 100	0. 0	0. 0
退 職 給 付 費	3, 100, 612	0	3, 100, 612	0. 4	—
賞与引当金繰入額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	752, 306, 525	722, 138, 198	30, 168, 327	88. 0	89. 5
旅 費	25, 739	33, 107	△ 7, 368	0. 0	0. 0
被 服 費	114, 282	198, 742	△ 84, 460	0. 0	0. 0
備 消 耗 品 費	1, 812, 808	1, 424, 824	387, 984	0. 2	0. 2
燃 料 費	696, 123	684, 319	11, 804	0. 1	0. 1
光 熱 水 費	289, 881	218, 073	71, 808	0. 1	0. 1
印 刷 製 本 費	181, 400	107, 600	73, 800	0. 0	0. 0
通 信 運 搬 費	3, 732, 135	2, 429, 144	1, 302, 991	0. 4	0. 3
賃 借 料	11, 198, 140	10, 019, 957	1, 178, 183	1. 3	1. 2
委 託 料	67, 628, 651	64, 915, 879	2, 712, 772	7. 9	8. 0
修 繕 費	6, 287, 297	6, 752, 483	△ 465, 186	0. 8	0. 9
交 際 費	0	0	0	—	—

次頁に

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
					6年度	5年度
研 修 費		0	66,000	△ 66,000	—	0.0
保 険 料		1,853,277	2,129,076	△ 275,799	0.2	0.3
路 面 復 旧 費		3,672,464	1,514,176	2,158,288	0.4	0.2
動 力 費		38,753,299	33,755,156	4,998,143	4.5	4.2
薬 品 費		2,339,016	1,834,658	504,358	0.3	0.2
材 料 費		7,200,844	6,604,213	596,631	0.8	0.8
補 償 金		0	0	0	—	—
受 水 費		280,030,710	276,052,680	3,978,030	32.8	34.2
負 担 金		915,320	900,320	15,000	0.1	0.1
手 数 料		4,037,666	3,425,817	611,849	0.5	0.4
公 課 費		149,970	167,700	△ 17,730	0.0	0.0
雑 費		0	0	0	—	—
有形固定資産 減価償却費		285,998,917	277,292,397	8,706,520	33.5	34.4
無形固定資産 減価償却費		0	0	0	—	—
固定資産除却費		0	0	0	—	—
棚卸資産減耗費		2,606,692	0	2,606,692	0.3	—
貸倒損失		0	1,799,499	△ 1,799,499	—	0.2
企業債利息		27,963,455	27,659,674	303,781	3.3	3.4
その他雑支出		3,652,279	868,929	2,783,350	0.4	0.1
借入金利子		0	23,705	△ 23,705	—	0.0
固定資産 売却損		0	0	0	—	—
過年度損益 修正		166,160	260,070	△ 93,910	0.0	0.1
貸倒引当金繰入額		1,000,000	1,000,000	0	0.1	0.1
計		854,000,846	806,584,089	47,416,757	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単位	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度増減	
		上水道	合計	上水道	合計	上水道	合計
総 人 口	人	23, 000	23, 000	23, 523	23, 523	△ 523	△ 523
計画給水人口	人		27, 470		27, 470	—	0
現在給水人口	人	21, 566	21, 566	22, 024	22, 024	△ 458	△ 458
普 及 率	%	93. 8	93. 8	93. 6	93. 6	0. 2	0. 2
給 水 戸 数	戸	11, 483	11, 483	11, 467	11, 467	16	16
配 水 量	m ³	3, 079, 172	3, 079, 172	3, 100, 478	3, 100, 478	△ 21, 306	△ 21, 306
給 水 量	m ³	2, 463, 252	2, 463, 252	2, 475, 596	2, 475, 596	△ 12, 344	△ 12, 344
有 収 率	%	80. 00	80. 00	79. 85	79. 85	0. 15	0. 15
職 員 数	人	16 (3)	16 (3)	16 (3)	16 (3)	0	0
1m ³ 当り費用	円	293. 24	293. 24	273. 53	273. 53	20	20
1m ³ 当り収益	円	311. 18	311. 18	338. 70	338. 70	△ 28	△ 28
1 m ³ 当 り 給 水 収 益	円	215. 21	215. 21	220. 69	220. 69	△ 5	△ 5
1 人当り年間 使 用 水 量	m ³	114. 22	114. 22	112. 40	112. 40	2	2

績 表

別 表 10

前年度に対する増減率		備 考
上水道	合計	
△ 2.3	△ 2.3	年度末現在人口（外国人登録人口を含む） 簡易水道は解消され、上水道のみとなった
—	0.0	拡張計画による給水人口
△ 2.1	△ 2.1	年度末現在給水人口
0.2	0.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.1	0.1	年度末現在
△ 0.7	△ 0.7	年間総量
△ 0.5	△ 0.5	有収水量年間総量
0.2	0.2	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	0.0	年度末現在 () 内は会計年度任用職員数
6.7	6.7	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入額}}{\text{給水量}}$
△ 8.8	△ 8.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
△ 2.5	△ 2.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$ ※給水収益＝水道料金収入
1.6	1.6	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸 借 対 照 表 構 成

借 方					
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
				6年度	5年度
1 固 定 資 産	6,630,285,348	6,642,407,385	△ 12,122,037	94.2	94.2
(1) 有 形 固 定 資 産	6,630,285,348	6,642,407,385	△ 12,122,037	94.2	94.2
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	4.2	4.2
(ロ) 建 物	294,495,748	301,857,290	△ 7,361,542	4.2	4.3
(ハ) 構 築 物	5,928,398,878	5,908,514,835	19,884,043	84.3	83.8
(ニ) 機 械 及 び 装 置	106,248,774	130,632,817	△ 24,384,043	1.5	1.9
(ホ) 車 輜 運 搬 具	2,044,338	2,278,590	△ 234,252	0.0	0.0
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,546,029	1,572,272	△ 26,243	0.0	0.0
(ト) その他有形固定資産	195,000	195,000	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	403,811,501	405,130,840	△ 1,319,339	5.8	5.8
(1) 現 金 預 金	286,515,066	280,435,371	6,079,695	4.1	4.0
(2) 未 収 金	92,506,257	113,190,616	△ 20,684,359	1.2	1.5
(イ) 営 業 未 収 金	93,945,104	114,232,907	△ 20,287,803	1.3	1.6
(ロ) 営 業 外 未 収 金	289,944	0	289,944	0.0	—
(ハ) そ の 他 未 収 金	313,500	0	313,500	0.0	—
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 2,042,291	△ 1,042,291	△ 1,000,000	△ 0.1	△ 0.1
(3) 貯 蔵 品	24,382,278	10,220,653	14,161,625	0.3	0.1
(4) 前 払 金	294,510	1,170,810	△ 876,300	0.1	0.1
(5) そ の 他 流 動 資 産	113,390	113,390	0	0.1	0.1
資 産 合 計	7,034,096,849	7,047,538,225	△ 13,441,376	100.0	100.0

比 率 表

別 表 11

(単位：円、%)

貸 方						
区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
					6年度	5年度
3 固 定 負 債		2,011,427,076	1,968,832,165	42,594,911	28.6	27.9
(1) 企 業 債		2,011,287,076	1,968,682,165	42,604,911	28.6	27.9
(2) 引 当 金		0	0	0	—	—
(3) そ の 他 固 定 負 債		140,000	150,000	△ 10,000	0.0	0.0
(イ) 預 り 金		140,000	150,000	△ 10,000	0.0	0.0
4 流 動 負 債		296,653,274	280,291,800	16,361,474	4.2	4.0
(1) 企 業 債		165,695,089	161,263,892	4,431,197	2.4	2.3
(2) 未 払 金		120,539,180	100,703,450	19,835,730	1.7	1.4
(3) 未 払 費 用		0	0	0	—	—
(4) 前 受 金		1,030,390	1,224,390	△ 194,000	0.0	0.1
(5) 預 り 金		67,024	447,213	△ 380,189	0.0	0.0
(6) 引 当 金		9,321,591	8,789,575	532,016	0.1	0.1
(7) そ の 他 流 動 負 債		0	7,863,280	△ 7,863,280	—	0.1
5 繰 延 収 益		2,917,752,341	2,902,668,237	15,084,104	41.5	41.2
(1) 長 期 前 受 金		6,239,991,568	6,093,407,062	146,584,506	88.7	86.5
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 3,322,239,227	△ 3,190,738,825	△ 131,500,402	△ 47.2	△ 45.3
負 債 合 計		5,225,832,691	5,151,792,202	74,040,489	74.3	73.1
6 資 本 金		1,498,762,158	1,498,762,158	0	21.3	21.3
7 剰 余 金		309,502,000	396,983,865	△ 87,481,865	4.4	5.6
(1) 資 本 剰 余 金		0	0	0	—	—
(イ) 工 事 負 担 金		0	0	0	—	—
(ロ) 補 助 金		0	0	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金		309,502,000	396,983,865	△ 87,481,865	4.4	5.6
(イ) 減 債 積 立 金		0	0	0	—	—
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金		0	0	0	—	—
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		309,502,000	396,983,865	△ 87,481,865	4.4	5.6
資 本 合 計		1,808,264,158	1,895,746,023	△ 87,481,865	25.7	26.9
負 債 資 本 合 計		7,034,096,849	7,047,538,225	△ 13,441,376	100.0	100.0

(消費税を含まない)

下 水 道 事 業 会 計

《 １． 予算執行状況について 》

（１）収益的収入及び支出について（参考資料別表１参照）

収入では、予算額 561,842,000円に対し決算額 571,235,391円で、収入率は 101.7%となっている。また、消費税 23,913,230円を差引いた純収入額は 547,322,161円である。

支出では、予算額 555,269,000円に対し決算額 546,473,051円で、執行率は 98.4%となっている。また、消費税 8,777,895円から控除対象外消費税 6,665,666円を除いた 2,112,229円を差引いた純支出額は 544,360,822円である。

よって、純収入額、純支出額による令和６年度の収益的収支は 2,961,339円の純利益となっている。

過去３年間の収益的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
令和６年度	547,322,161	104.0	544,360,822	104.3	2,961,339
令和５年度	526,480,354	97.6	522,024,381	99.3	4,455,973
令和４年度	539,262,161	92.2	525,847,671	104.7	13,414,490

（消費税を含まない）

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収入	区 分	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	営 業 収 益	101, 521, 000	97, 198, 530		△ 4, 322, 470	95. 7
	営 業 外 収 益	460, 321, 000	474, 036, 861		13, 715, 861	103. 0
	特 別 利 益	0	0		0	—
	合 計	561, 842, 000	571, 235, 391		9, 393, 391	101. 7

支出	区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第 26 条 第 2 項 の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	営 業 費 用	496, 864, 000	494, 503, 600	0	2, 360, 400	99. 5
	営 業 外 費 用	56, 305, 000	51, 957, 471	0	4, 347, 529	92. 3
	特 別 損 失	100, 000	11, 980	0	88, 020	12. 0
	予 備 費	2, 000, 000	0	0	2, 000, 000	0. 0
	合 計	555, 269, 000	546, 473, 051	0	8, 795, 949	98. 4

(消費税含む)

(ア) 収 入

収入予算額 561,842,000円に対し決算額は 571,235,391円で、収入率は 101.7%となっている。また、消費税 23,913,230円を差引いた純収入額は 547,322,161円である。

前年度決算額 558,724,109円に比べ、12,511,282円の増加となっている。

これは、営業外収益で 15,720,042円増加したが、営業収益で 3,208,760円減少したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 555,269,000円に対し決算額は 546,473,051円で、執行率は 98.4%となっている。また、消費税 8,777,895円から控除対象外消費税 6,665,666円を除いた 2,112,229円を差引いた純支出額は 544,360,822円である。

前年度決算額 524,004,813円に比べ、22,468,238円の増加となっている。

これは、営業費用で 22,724,811円で増加、営業外費用で 248,227円、特別損失で 8,346円それぞれ減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表 2 参照）

収入では、予算額 702,295,500円に対し決算額は 655,209,000円（消費税 0円）で、収入率は 93.3%となっている。

また、支出では、予算額 908,824,000円に対し決算額は 836,457,879円（消費税 37,677,066円）で、執行率は 92.0%となっている。

なお、26,004,000円は翌年度に繰り越されている。

よって、収支を差引いた令和 6 年度の資本的収支は 181,248,879円の収入不足となった。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,801,001円、当年度分損益勘定留保資金 159,447,878円で補填している。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

（単位：円）

収入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)	
	企 業 債	382, 200, 000	357, 000, 000	△ 25, 200, 000	93. 4	
	分 担 金	7, 000, 000	4, 760, 000	△ 2, 240, 000	68. 0	
	補 助 金	226, 526, 500	206, 880, 000	△ 19, 646, 500	91. 3	
	他 会 計 出 資 金	86, 569, 000	86, 569, 000	0	100. 0	
	合 計	702, 295, 500	655, 209, 000	△ 47, 086, 500	93. 3	
支出	区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第 26 条 第 1 項 の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	建 設 改 良 費	591, 518, 000	519, 152, 445	26, 004, 000	46, 361, 555	87. 8
	企 業 債 償 還 金	317, 306, 000	317, 305, 434	0	566	99. 9
	合 計	908, 824, 000	836, 457, 879	26, 004, 000	46, 362, 121	92. 0

（消費税含む）

(ア) 収 入

収入予算額 702, 295, 500円に対し決算額は 655, 209, 000円(消費税 0円)で、収入率は 93. 3%となっている。

前年度決算額 553, 851, 966円(消費税 0円)に比べ、101, 357, 034円の増加(消費税 0円)となっている。

これは、補助金 54, 220, 034円、他会計出資金 63, 737, 000円がそれぞれ増加し、企業債が 16, 600, 000円減少したことによる。また、分担金は同額であった。

(イ) 支 出

支出予算額 908, 824, 000円に対し決算額は 836, 457, 879円(消費税 37, 677, 066円)で、執行率は 92. 0%となっている。

前年度決算額 851, 789, 399円(消費税 43, 204, 614円)に比べ、15, 331, 520円の減少(消費税 5, 527, 548円の減少)となっている。

これは、建設改良費 14, 454, 783円、企業債償還金 876, 737円がそれぞれ減少したことによる。

なお、建設改良費で 26, 004, 000円が翌年度に繰り越された。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表 5、6、7、8、9 参照）

損益では、総収益 547,322,161円に対し総費用は 544,360,822円で、差引すると 2,961,339円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 20,841,807円(4.0%)増加し、総費用は 22,336,441円(4.3%)増加しており、純利益は 1,494,634円(33.5%)減少している。

事業収益では、営業収益は 88,381,854円で、その内訳は下水道使用料 88,166,854円、その他営業収益(下水道手数料、雑収益) 215,000円となっている。

営業外収益は 458,940,307円で、その内訳は受取利息(預金利息) 109,517円、他会計補助金(市補助金) 276,570,000円、県補助金 0円、長期前受金戻入 182,212,543円、雑収益(その他雑収益) 48,247円となっている。

特別利益は発生していない。

一方、事業費用では、営業費用は 485,727,703円で、その内訳は管渠費 26,532,314円、総係費 29,818,103円、流域下水道維持管理費 45,273,447円、減価償却費 384,103,839円、資産減耗費 0円となっている。

営業外費用は 58,622,228円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 51,947,471円、雑支出 6,674,757円となっている。

特別損失は 10,891円で、その内訳は過年度損益修正損 10,891円となっている。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

総処理水量は 881,660㎥で前年度に比べ 36,050㎥減少しており、一日平均処理量は 2,409㎥となっている。

処理区域内人口は 11,832人で、前年度に比べ 112人の増加となっている。行政区域内人口 23,000人に対する普及率は 51.4%で、前年度と比べ 1.6%の上昇、水洗化人口は 7,951人で、前年度と比べ 110人の増加、処理区域内人口に対する水洗化率は 67.2%となり、前年度と比べ 0.3%の上昇となっている。また、接続戸数は 3,729戸で前年度に比べ 57戸の増加となっている。有収水量は 784,677㎥で前年度に比べ 22,908㎥の減少となっており、有収率は 89.00%で、前年度に比べ 1.00%の増加である。

(3) 下水道使用料の収納状況について

下水道使用料の調定額は 117,519,540円(現年度 96,983,530円、過年度 20,536,010円)で前年度に比べ 6,452,205円(5.2%)の減少となっている。

収入額は 98,435,385円(現年度 78,528,865円、過年度 19,906,520円)、収入率 83.76%(現年度 80.97%、過年度 96.93%)で、前年度に比べ 3,768,405円(3.7%)減少したが、収入率は 1.32%上昇している。

また、収入未済額は 18,948,180円で前年度に比べ 1,599,810円(7.8%)減少している。

なお、不納欠損額で 135,975円で前年度に比べ 1,083,990円(88.9%)減少している。

下水道使用料の徴収業務は水道局に委託しており、水道料金の未納対策に準じている。

一方で、下水道の接続に向けては、供用開始時に周知を行っている。

使用料収入は減少しており今後も大幅な増加は見込めない中、管の維持管理等の経費は増大することが見込まれるので、適正な資産管理と経営の安定に向けて、まずは収入未済額の縮減に努めてもらい、また不納欠損処理は慎重かつ適切に行ってもらいたい。

下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	現 年 度	96,983,530	78,528,865	0	18,454,665	80.97
	過 年 度	20,536,010	19,906,520	135,975	493,515	96.93
	合 計	117,519,540	98,435,385	135,975	18,948,180	83.76
5 年 度	現 年 度	99,759,090	79,928,795	0	19,830,295	80.12
	過 年 度	24,212,655	22,274,995	1,219,965	717,695	91.99
	合 計	123,971,745	102,203,790	1,219,965	20,547,990	82.44

(消費税含む。現年度収入未済額は納期限未到来の3月分 4,378,320円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

令和6年度における資産の合計は 12,691,565,262円で、その内訳は

資 産 合 計	12,691,565,262 円
内訳 固定資産	12,498,989,731 円
流動資産	192,575,531 円

となっており、前年度に比べ 94,304,567円(0.7%)の増加となっている。

(ア) 固定資産

当年度末における現在高は 有形固定資産が 11,809,795,547円で、無形固定資産が 689,194,184円の 12,498,989,731円で、前年度に比べ 97,371,540円(0.8%)の増加である。

これは有形固定資産の現在高で 128,039,572円増加し、無形固定資産の現在高で 30,668,032円減少したことによる。

(イ) 流動資産

当年度末における現在高は 192,575,531円で、前年度に比べ 3,066,973円(1.6%)の減少である。

これは前払金で 7,800,000円増加したものの、現金預金で 1,369,941円、未収金で 9,497,032円それぞれ減少したことによる。

なお、未収金のうち営業未収金は 17,972,270円で、これは、主には下水道使用料の収入未済額であるが、前年度に比べ 1,542,525円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度増減率
営業 未 収 金	下 水 道 使 用 料	17,967,270	19,395,535	△ 1,428,265	△ 7.36
	そ の 他 営 業 未 収 金	5,000	119,260	△ 114,260	△ 95.81
	計	17,972,270	19,514,795	△ 1,542,525	△ 7.90
営 業 外 未 収 金		15,107,701	23,198,183	△ 8,090,482	△ 34.88
そ の 他 未 収 金		140,000	140,000	0	0.00
小 計		33,219,971	42,852,978	△ 9,633,007	△ 22.48
貸 倒 引 当 金		△ 1,539,340	△ 1,675,315	135,975	△ 8.12
合 計		31,680,631	41,177,663	△ 9,497,032	△ 23.06

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

令和6年度における負債及び資本の合計は 12,691,565,262円で、その内訳は

負債合計	10,504,001,722 円
内訳 固定負債	4,082,499,206 円
流動負債	336,669,890 円
繰延収益	6,084,832,626 円
資本合計	2,187,563,540 円
内訳 資本金	1,967,679,178 円
剰余金	219,884,362 円

となっており、前年度に比べ 94,304,567円(0.7%)の増加となっている。

(ア) 固定負債

当年度末における現在高は 4,082,499,206円で、前年度に比べ 26,706,040円(0.7%)の増加である。これは企業債で 26,706,040円増加したことによる。

なお、企業債借入金の現在高は 4,412,792,896円で、これは固定負債の企業債 4,082,499,206円と流動負債の企業債 330,293,690円の合計である。

企業債借入並びに償還状況は次表のとおり。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	対前年度末増減額
4,373,098,330	357,000,000	317,305,434	4,412,792,896	39,694,566

(イ) 流動負債

当年度末における現在高は 336,669,890円で、前年度に比べ 35,483,204円(9.5%)の減少である。

これは企業債で 12,988,526円、引当金で 332,000円それぞれ増加したものの、未払金で 36,223,940円、その他流動負債で 12,579,790円それぞれ減少したことによる。

(ウ) 繰延収益

当年度末における現在高は 6,084,832,626円で、長期前受金 6,973,826,727円から長期前受金収益化累計額として 888,994,101円を差し引いた額となっており、前年度と比べ 13,551,392円(0.2%)の増加である。

これは、長期前受金で 195,763,935円増加したものの、差し引かれる長期前受金収益化累計額で 182,212,543円増加したことによる。

(エ) 資本金

当年度末の資本金は 86,569,000円の組入れがあり、1,967,679,178円となっている。前年度に比べ 86,569,000円(4.6%)の増加となり、全てが市からの下水道事業会計出資金である。

(オ) 剰余金

当年度末の剰余金は 219,884,362円で、前年度に比べ 2,961,339円(1.4%)の増加である。

これは利益剰余金で当年度純利益分 2,961,339円が増加したことによる。なお、剰余金は全て利益剰余金の当年度末処分利益剰余金で、その内訳は前年度末処分利益剰余金 216,923,023円と当年度純利益 2,961,339円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	2,961,339	4,455,973	△ 1,494,634
減価償却費	384,103,839	374,461,611	9,642,228
引当金の増減額（△は減少）	196,025	△ 987,965	1,183,990
長期前受金戻入額	△ 182,212,543	△ 179,982,030	△ 2,230,513
受取利息及び受取配当金	△ 109,517	△ 2,265	△ 107,252
支払利息	51,947,471	52,205,698	△ 258,227
固定資産除却損	0	592,107	△ 592,107
未収金の増減額（△は増加）	9,633,007	△ 13,079,693	22,712,700
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,168,162	△ 69,359	△ 9,098,803
前払金の増減額（△は増加）	△ 7,800,000	54,300,000	△ 62,100,000
その他流動資産増減額（△は減少）	—	—	—
その他流動負債増減額（△は減少）	△ 12,579,790	△ 122,758,231	110,178,441
過年度損益修正益（△は減少）	—	—	—
小計	236,971,669	169,135,846	67,835,823
利息及び配当金の受取額	109,517	2,265	107,252
利息の支払額	△ 51,947,471	△ 52,205,698	258,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,133,715	116,932,413	68,201,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 476,145,120	△ 485,080,450	8,935,330
無形固定資産の取得による支出	△ 5,330,259	△ 5,322,164	△ 8,095
国庫補助金等による収入	206,880,000	152,659,966	54,220,034
分担金による収入	4,760,000	4,760,000	0
未収金の増減額（△は増加）	0	△ 70,000	70,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,055,778	20,240,129	△ 47,295,907
特定収入消費税圧縮記帳分	△ 15,876,065	△ 12,941,291	△ 2,934,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,767,222	△ 325,753,810	12,986,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	357,000,000	373,600,000	△ 16,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 317,305,434	△ 318,182,171	876,737
その他の企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	86,569,000	22,832,000	63,737,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,263,566	78,249,829	48,013,737
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	△ 1,369,941	△ 130,571,568	129,201,627
資金期首残高	154,464,841	285,036,409	△ 130,571,568
資金期末残高	153,094,900	154,464,841	△ 1,369,941

≪ 4. 経営分析について ≫

令和6年度の主な経営状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率（％）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
令和6年度	令和5年度		
18.2	19.67	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
総資本回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$	
令和6年度	令和5年度		
0.007	0.007	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。	
固定資産回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$	
令和6年度	令和5年度		
0.007	0.007	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
未収金回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$	
令和6年度	令和5年度	※貸倒引当金は除く	
2.324	2.516	営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
総資本利益率（％）		$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$	
令和6年度	令和5年度		
0.023	0.035	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。	

※算式変更前

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率（％）		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度	償却対象固定資産に対する平均償却率。一般的には数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	
2. 98	2. 93		
流動比率（％）		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100％以上であることが必要であり、100％を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
57. 20	52. 57		
当座比率（％）		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度	流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。	
54. 43	53. 02		
自己資本構成比率（％）		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度	総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
65. 18	64. 85		
固定比率（％）		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度	自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100％以下が良好とされている。 なお、下水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100％を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100％以下でなくてもよい。	
151. 09	151. 81		
経常収支比率（％）		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	
令和 6 年度	令和 5 年度	経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率は100％以上であることが望ましい。	
100. 55	100. 86		

※算式変更により再計算

《 5. む す び 》

令和6年度の御所市下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

下水道の整備については、三室、幸町、東辻、戸毛、北十三、南十三地区において管路敷設工事が実施され、524.85m延長し、整備済管路総延長は 80,021.96mとなっている。また、整備面積は前年度から 2.32ha増加して 345.92haとなり、計画面積に対する進捗率は61.13%で、前年度から 0.35%上昇している。

業務状況については、処理区域内人口は 11,832人で前年度から 112人増加し、普及率は 51.4%で前年度から 1.6%上昇している。水洗化人口も 7,951人で前年度から 110人増加し、水洗化率は 67.2%で前年度から 0.3%上昇している。

経営状況について、収益的収支では、収益総額は 547,322,161円となり、前年度から 20,841,807円(4.0%)増加している。これは主に営業外収益の他会計補助金が増加したことが要因である。一方、費用総額は 544,360,822円となり、前年度から 22,336,441円(4.3%)増加している。これは主に営業費用の管渠費で委託料が増加したことが要因である。よって、当年度の収益的収支の決算は 2,961,339円の純利益となり、前年度からは 1,494,634円(33.5%)の減少となった。なお、この当年度純利益 2,961,339円に前年度繰越利益剰余金 216,923,023円を加えた当年度未処分利益剰余金 219,884,362円が翌年度に繰り越される。

次に、資本的収支では、収入総額は 655,209,000円となり、前年度から 101,357,034円(18.3%)増加している。一方、支出総額は 836,457,879円となり、前年度から 15,331,520円(1.8%)減少している。これは主に管渠整備工事等の建設改良費が減少したことが要因である。よって、資本的収支決算は 181,248,879円の不足となり、前年度からは 116,688,554円(39.2%)の不足減少した。なお、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,801,001円、当年度分損益勘定留保資金 159,447,878円で補填している。

下水道利用料の収入状況については、収入額は 98,435,385円で、収入率は 83.8%である。また、収入未済額は 18,948,180円で、不納欠損額は 135,975円であった。なお、徴収業務は水道局に委託しており、水道料金と同様の未納対策が講じられている。

本年度も損益は黒字となったが、下水道整備に係る費用に対する収益は一般会計からの繰入金に依存している状況である。下水道の整備には多額の経費がかかるため、その経営は当面厳しいと思われるが、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上、水質保全にとって重要な社会基盤である公共下水道の整備を着実に進めることが必要である。そのために、収入面では使用料収入を上げられるよう下水道の普及に取り組み、支出面では効率的な整備となるよう補助金等の財源を確保し、また計画的な企業債の発行や経費節減を意識した事業の実施に取り組み、御所市下水道事業経営戦略に則って安定かつ健全な経営を行われない。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

参 考 資 料

収 益 の 収 支 決 算 比 較 表

別 表 1

(単位：円、％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		構成比率	
		決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	6 年度	5 年度
収 益 の 収 入		571, 235, 391	23, 913, 230	558, 724, 109	32, 243, 755	100. 0	100. 0
事下 業 水 収 益道	営 業 収 益	97, 198, 530	8, 816, 676	100, 407, 290	9, 115, 206	17. 0	18. 0
	営 業 外 収 益	474, 036, 861	15, 096, 554	458, 316, 819	23, 128, 549	83. 0	82. 0
	特 別 利 益	0	0	0	0	—	—
収 益 の 支 出		546, 473, 051	8, 777, 895	524, 004, 813	7, 664, 943	100. 0	100. 0
下 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	494, 503, 600	8, 775, 897	471, 778, 789	7, 663, 095	90. 5	90. 0
	営 業 外 費 用	51, 957, 471	909	52, 205, 698	0	9. 5	10. 0
	特 別 損 失	11, 980	1, 089	20, 326	1, 848	0. 0	0. 0
	予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		構成比率	
		決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	6 年度	5 年度
資 本 的 収 入		655, 209, 000	0	553, 851, 966	0	100. 0	100. 0
下水道資本的収入	企 業 債	357, 000, 000	0	373, 600, 000	0	54. 5	67. 4
	分 担 金	4, 760, 000	0	4, 760, 000	0	0. 7	0. 9
	補 助 金	206, 880, 000	0	152, 659, 966	0	31. 6	27. 6
	他 会 計 出 資 金	86, 569, 000	0	22, 832, 000	0	13. 2	4. 1
資 本 的 支 出		836, 457, 879	37, 677, 066	851, 789, 399	43, 204, 614	100. 0	100. 0
資本的水支出道	建 設 改 良 費	519, 152, 445	37, 677, 066	533, 607, 228	43, 204, 614	62. 1	62. 6
	企 業 債 償 還 金	317, 305, 434	0	318, 182, 171	0	37. 9	37. 4

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					6 年度	5 年度	
人 件 費	13,924,901	12,467,794	1,457,107	11.7	2.6	2.4	
1. 直接人件費	10,891,583	9,812,297	1,079,286	11.0	2.0	1.9	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	3,033,318	2,655,497	377,821	14.2	0.6	0.5	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	530,435,921	509,556,587	20,879,334	4.1	97.4	97.6	
1. 委 託 料	36,204,260	26,149,315	10,054,945	38.5	6.7	5.0	
2. 動 力 費	1,340,910	1,076,000	264,910	24.6	0.2	0.2	
3. 修 繕 費	3,297,000	1,372,710	1,924,290	140.2	0.6	0.3	
4. 負 担 金	45,353,177	45,049,364	303,813	0.7	8.3	8.6	節の負担金、会費負担金、流域下水道維持管理負担金
5. 減価償却費	384,103,839	374,461,611	9,642,228	2.6	70.6	71.7	節の有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
6. 借入金利息	51,947,471	52,205,698	△ 258,227	△ 0.5	9.5	10.0	節の企業債利息
7. そ の 他	8,189,264	9,241,889	△ 1,052,625	△ 11.4	1.5	1.8	上記以外の節の経費
合 計	544,360,822	522,024,381	22,336,441	4.3	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

年度 項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益		88,382	91,292	91,075
営業費用		485,728	464,116	465,113
差引収益		△ 397,346	△ 372,824	△ 374,038
営業外収益		458,940	435,188	447,708
営業外費用		58,622	57,890	60,341
差引損益		400,318	377,298	387,367
特別利益		0	0	479
特別損失		11	18	394
差引損益		△ 11	△ 18	85
単年度損益		2,961	4,456	13,414
累積損益	利益剰余金	219,884	216,923	212,467
	自己資本金	1,967,679 (86,569)	1,881,110 (22,832)	1,858,278 (24,800)
資本的収支		△ 181,249 (△37,677)	△ 297,937 (△43,205)	△ 128,849 (△24,773)
企業債元金償還金		317,305	318,182	318,443
企業債利子		51,947	52,206	54,829
一時借入金限度額		600,000	600,000	600,000
人件費		13,925	12,468	25,727
物件費その他		530,435	509,556	500,120
排水人口(人)		11,832	11,720	11,686
総排水量(m ³ /年)		881,660	917,710	916,341
職員数(人)		5	5	7
		自己資本金欄の()内は当年度増加分 資本的収支欄の()内は消費税分		

※職員数は、令和5年度から人件費対象職員とします。

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率	構成比率	
							6 年度	5 年度
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	88,166,854	90,690,084	△ 2,523,230	△ 2.8	16.1	17.2
		その他営業収益	215,000	602,000	△ 387,000	△ 64.3	0.0	0.1
		計	88,381,854	91,292,084	△ 2,910,230	△ 3.2	16.1	17.3
	営業外収益	受 取 利 息	109,517	2,265	107,252	4735.2	0.0	0.0
		他会計補助金	276,570,000	255,105,000	21,465,000	8.4	50.6	48.5
		県 補 助 金	0	28,340	△ 28,340	皆減	0.0	0.0
		長期前受金戻入	182,212,543	179,982,030	2,230,513	1.2	33.3	34.2
		雑 収 益	48,247	70,635	△ 22,388	△ 31.7	0.0	0.0
		計	458,940,307	435,188,270	23,752,037	5.5	83.9	82.7
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合 計			547,322,161	526,480,354	20,841,807	4.0	100.0
収 益 合 計			547,322,161	526,480,354	20,841,807	4.0	100.0	100.0

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率	構成比率	
							6 年度	5 年度
下水道事業費用	営業費用	管 渠 費	26,532,314	13,743,032	12,789,282	93.1	4.9	2.6
		総 係 費	29,818,103	30,348,410	△ 530,307	△ 1.7	5.5	5.8
		流域下水道維持管理費	45,273,447	44,970,534	302,913	0.7	8.3	8.6
		減価償却費	384,103,839	374,461,611	9,642,228	2.6	70.6	71.7
		資産減耗費	0	592,107	△ 592,107	皆減	—	0.1
		計	485,727,703	464,115,694	21,612,009	4.7	89.3	88.8
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	51,947,471	52,205,698	△ 258,227	△ 0.5	9.5	10.0
		雑 支 出	6,674,757	5,684,511	990,246	17.4	1.2	1.1
		計	58,622,228	57,890,209	732,019	1.3	10.7	11.1
	特別損失	過年度損益修正損	10,891	18,478	△ 7,587	△ 41.1	0.0	0.1
		計	10,891	18,478	△ 7,587	△ 41.1	0.0	0.1
	合 計		544,360,822	522,024,381	22,336,441	4.3	100.0	100.0
	費用合計		544,360,822	522,024,381	22,336,441	4.3	100.0	100.0

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

借 方					
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
				6年度	5年度
営 業 費 用	485,727,703	464,115,694	21,612,009	88.7	88.1
管 渠 費	26,532,314	13,743,032	12,789,282	4.8	2.6
総 係 費	29,818,103	30,348,410	△ 530,307	5.4	5.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	45,273,447	44,970,534	302,913	8.3	8.5
減 価 償 却 費	384,103,839	374,461,611	9,642,228	70.2	71.1
資 産 減 耗 費	0	592,107	△ 592,107	—	0.1
営 業 外 費 用	58,622,228	57,890,209	732,019	10.7	11.0
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,947,471	52,205,698	△ 258,227	9.5	9.9
雑 支 出	6,674,757	5,684,511	990,246	1.2	1.1
特 別 損 失	10,891	18,478	△ 7,587	0.1	0.1
過年度損益修正損	10,891	18,478	△ 7,587	0.1	0.1
小 計	544,360,822	522,024,381	22,336,441	99.5	99.2
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	2,961,339	4,455,973	△ 1,494,634	0.5	0.8
合 計	547,322,161	526,480,354	20,841,807	100.0	100.0

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
				6年度	5年度
営 業 収 益	88,381,854	91,292,084	△ 2,910,230	16.1	17.3
下水道使用料	88,166,854	90,690,084	△ 2,523,230	16.1	17.2
その他営業収益	215,000	602,000	△ 387,000	0.0	0.1
営 業 外 収 益	458,940,307	435,188,270	23,752,037	83.9	82.7
受 取 利 息	109,517	2,265	107,252	0.0	0.0
他会計補助金	276,570,000	255,105,000	21,465,000	50.6	48.5
補 助 金	0	28,340	△ 28,340	—	0.0
長期前受金戻入	182,212,543	179,982,030	2,230,513	33.3	34.2
雑 収 益	48,247	70,635	△ 22,388	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	—	—	—	—	—
合 計	547,322,161	526,480,354	20,841,807	100.0	100.0

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	構成比率		令和 6 年度	令和 5 年度
				6 年度	5 年度		
1. 営 業 費 用	13,924,901	12,467,794	1,457,107	100.0	100.0	471,802,802	451,647,900
管 渠 費	0	0	0	—	—	26,532,314	13,743,032
総 係 費	13,924,901	12,467,794	1,457,107	100.0	100.0	15,893,202	17,880,616
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0	0	0	—	—	45,273,447	44,970,534
減 価 償 却 費	0	0	0	—	—	384,103,839	374,461,611
資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—	0	592,107
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	58,622,228	57,890,209
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—	—	51,947,471	52,205,698
雑 支 出	0	0	0	—	—	6,674,757	5,684,511
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	10,891	18,478
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—	10,891	18,478
合 計	13,924,901	12,467,794	1,457,107	100.0	100.0	530,435,921	509,556,587

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計				
比較増減	構成比率		令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
	6年度	5年度				6年度	5年度
20,154,902	88.9	88.6	485,727,703	464,115,694	21,612,009	89.3	88.8
12,789,282	5.0	2.7	26,532,314	13,743,032	12,789,282	4.9	2.6
△ 1,987,414	3.0	3.5	29,818,103	30,348,410	△ 530,307	5.5	5.8
302,913	8.5	8.8	45,273,447	44,970,534	302,913	8.3	8.6
9,642,228	72.4	73.5	384,103,839	374,461,611	9,642,228	70.6	71.7
△ 592,107	—	0.1	0	592,107	△ 592,107	—	0.1
732,019	11.1	11.3	58,622,228	57,890,209	732,019	10.7	11.1
△ 258,227	9.8	10.2	51,947,471	52,205,698	△ 258,227	9.5	10.0
990,246	1.3	1.1	6,674,757	5,684,511	990,246	1.2	1.1
△ 7,587	0.0	0.1	10,891	18,478	△ 7,587	0.0	0.1
△ 7,587	0.0	0.1	10,891	18,478	△ 7,587	0.0	0.1
20,879,334	100.0	100.0	544,360,822	522,024,381	22,336,441	100.0	100.0

営 業 費 用 節

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	構成比率	
				6 年度	5 年度
人 件 費	13,924,901	12,467,794	1,457,107	2.6	2.3
1. 直 接 人 件 費	10,891,583	9,812,297	1,079,286	2.0	1.9
給 料	6,340,500	5,756,100	584,400	1.2	1.1
職 員 手 当 等	4,551,083	4,056,197	494,886	0.8	0.8
2. 間 接 人 件 費	3,033,318	2,655,497	377,821	0.6	0.4
報 酬	0	0	0	—	—
賞与引当金繰入	840,000	750,000	90,000	0.2	0.1
法 定 福 利 費	2,029,318	1,751,497	277,821	0.4	0.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	164,000	154,000	10,000	0.0	0.0
物件費その他経費	530,435,921	509,556,587	20,879,334	97.4	97.7
旅 費	4,546	167,530	△ 162,984	0.0	0.0
備 消 品 費	469,826	1,196,882	△ 727,056	0.1	0.2
燃 料 費	46,113	160,044	△ 113,931	0.0	0.0
光 熱 水 費	37,200	37,200	0	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	238,901	237,038	1,863	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	75,000	60,000	15,000	0.0	0.0
委 託 料	36,204,260	26,149,315	10,054,945	6.7	5.0

次頁に

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	構成比率	
					6 年度	5 年度
	手 数 料	369,840	225,799	144,041	0.1	0.0
	賃 借 料	216,000	216,000	0	0.1	0.1
	修 繕 費	3,297,000	1,372,710	1,924,290	0.6	0.3
	動 力 費	1,340,910	1,076,000	264,910	0.2	0.2
	材 料 費	0	0	0	—	—
	保 険 料	46,190	46,190	0	0.0	0.0
	工 事 請 負 費	0	540,000	△ 540,000	—	0.1
	被 服 費	0	15,910	△ 15,910	—	0.0
	研 修 費	0	44,200	△ 44,200	—	0.0
	会 費 負 担 金	79,730	78,830	900	0.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入	0	0	0	—	—
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	45,273,447	44,970,534	302,913	8.3	8.6
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	348,105,548	338,585,729	9,519,819	63.9	64.9
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,998,291	35,875,882	122,409	6.6	6.9
	固 定 資 産 償 却 費	0	592,107	△ 592,107	—	0.1
	企 業 債 利 息	51,947,471	52,205,698	△ 258,227	9.5	10.0
	そ の 他 雑 支 出	6,674,757	5,684,511	990,246	1.2	1.1
	過 年 度 損 益 損 修 正	10,891	18,478	△ 7,587	0.0	0.1
	計	544,360,822	522,024,381	22,336,441	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減
行政区域内人口	人	23, 000	23, 523	△ 523
整備面積	ha	345. 92	343. 96	1. 96
処理区域内人口	人	11, 832	11, 720	112
水洗化人口	人	7, 951	7, 841	110
普及率	%	51. 4	49. 8	1. 6
水洗化率	%	67. 2	66. 9	0. 3
接続戸数	戸	3, 729	3, 672	57
総処理水量	m ³	881, 660	917, 710	△ 36, 050
有収水量	m ³	784, 677	807, 585	△ 22, 908
有収率	%	89. 00	88. 00	1. 00
職員数	人	5 (0)	5 (0)	0 (0)
1m ³ 当り費用	円	461. 51	423. 51	38. 00
1m ³ 当り収益	円	697. 51	651. 92	45. 59
1m ³ 当り 下水道使用料	円	112. 36	112. 30	0. 06
1 人当り 有収水量	m ³	98. 69	103. 00	△ 4. 31

※職員数は、令和 5 年度から人件費対象職員とします。

績 表

別 表 10

前年度に 対する増減率	備 考
△ 2.2	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
0.6	計画面積 (565.87ha) に対する整備面積
1.0	年度末現在下水道供用人口
1.4	下水道接続人口
3.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
0.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
1.6	下水道接続戸数
△ 3.9	年間下水道処理水量
△ 2.8	年間下水道使用水量
1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
0.0	年度末現在 () 内は会計年度任用職員数
9.0	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{有収水量}}$
7.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
0.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
△ 4.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{水洗化人口}}$

貸 借 対 照 表 構 成

借 方					
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
				6年度	5年度
1 固 定 資 産	12,498,989,731	12,401,618,191	97,371,540	98.5	98.5
(1) 有 形 固 定 資 産	11,809,795,547	11,681,755,975	128,039,572	93.1	92.8
(イ) 建 物	104,766,804	104,766,804	0	0.9	0.9
(ロ) 構 築 物	11,631,577,076	11,501,078,582	130,498,494	91.6	91.3
(ハ) 機 械 及 び 装 置	73,367,863	75,826,785	△ 2,458,922	0.6	0.6
(ニ) 工 具 器 具 及 び 備 品	83,804	83,804	0	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	689,194,184	719,862,216	△ 30,668,032	5.4	5.7
(イ) 施 設 利 用 権	689,194,184	719,862,216	△ 30,668,032	5.4	5.7
2 流 動 資 産	192,575,531	195,642,504	△ 3,066,973	1.5	1.5
(1) 現 金 預 金	153,094,900	154,464,841	△ 1,369,941	1.2	1.2
(2) 未 収 金	31,680,631	41,177,663	△ 9,497,032	0.2	0.3
(イ) 営 業 未 収 金	17,972,270	19,514,795	△ 1,542,525	0.1	0.2
(ロ) 営 業 外 未 収 金	15,107,701	23,198,183	△ 8,090,482	0.1	0.2
(ハ) そ の 他 未 収 金	140,000	140,000	0	0.0	0.0
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 1,539,340	△ 1,675,315	135,975	0.0	△ 0.1
(3) 前 払 金	7,800,000	0	7,800,000	0.1	—
資 産 合 計	12,691,565,262	12,597,260,695	94,304,567	100.0	100.0

比 率 表

別 表 11

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	構成比率	
				6年度	5年度
3 固 定 負 債	4,082,499,206	4,055,793,166	26,706,040	32.2	32.2
(1) 企 業 債	4,082,499,206	4,055,793,166	26,706,040	32.2	32.2
建設改良費等の財 (イ) 源に充てるための 企 業 債	4,082,499,206	4,055,793,166	26,706,040	32.2	32.2
4 流 動 負 債	336,669,890	372,153,094	△ 35,483,204	2.6	2.9
(1) 企 業 債	330,293,690	317,305,164	12,988,526	2.6	2.5
建設改良費等の財 (イ) 源に充てるための 企 業 債	330,293,690	317,305,164	12,988,526	2.6	2.5
(2) 未 払 金	1,486,710	37,710,650	△ 36,223,940	0.0	0.3
(3) 引 当 金	2,884,000	2,552,000	332,000	0.0	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,005,490	14,585,280	△ 12,579,790	0.0	0.1
5 繰 延 収 益	6,084,832,626	6,071,281,234	13,551,392	48.0	48.3
(1) 長 期 前 受 金	6,973,826,727	6,778,062,792	195,763,935	55.0	53.9
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 888,994,101	△ 706,781,558	△ 182,212,543	△ 7.0	△ 5.6
負 債 合 計	10,504,001,722	10,499,227,494	4,774,228	82.8	83.4
6 資 本 金	1,967,679,178	1,881,110,178	86,569,000	15.5	14.9
7 剰 余 金	219,884,362	216,923,023	2,961,339	1.7	1.7
(1) 利 益 剰 余 金	219,884,362	216,923,023	2,961,339	1.7	1.7
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	219,884,362	216,923,023	2,961,339	1.7	1.7
資 本 合 計	2,187,563,540	2,098,033,201	89,530,339	17.2	16.6
負 債 ・ 資 本 合 計	12,691,565,262	12,597,260,695	94,304,567	100.0	100.0

(消費税を含まない)